

私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行					改 正 後				
私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領					私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領				
(昭和 55 年 7 月 7 日総務部長決裁) (一部改正 昭和 58 年 7 月 13 日) [略] (" 平成 31 年 3 月 1 日)					(昭和 55 年 7 月 7 日総務部長決裁) (一部改正 昭和 58 年 7 月 13 日) [略] (" 平成 31 年 3 月 1 日) <u>(" 令和元年 8 月 27 日)</u>				
[略]					[略]				
4 補助金の算定要素及び割合 補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。					4 補助金の算定要素及び割合 補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。				
学種区分ごとの配分割合	高等学校 (全日制課程)	幼稚園等	中学校	高等学校 (通信制課程) 小学校 特別支援学校	学種区分ごとの配分割合	高等学校 (全日制課程)	幼稚園等	中学校	高等学校 (通信制課程) 小学校 特別支援学校
算定要素					算定要素				
経常経費割	[略]	[略]			経常経費割	[略]	[略]		
納付金割	[略]	[略]			納付金割	[略]	[略]		
定員遵守状況割	[略]				定員遵守状況割	[略]			
新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割	[略]				新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割	[略]			
学校規模割	[略]				学校規模割	[略]			
40 人学級編制割	[略]				40 人学級編制割	[略]			
学校の安全対策事業割	[略]	[略]			学校の安全対策事業割	[略]	[略]		
幼稚園教諭に係る処遇改善割		[略]			幼稚園教諭に係る処遇改善割		[略]		
教育活動復旧事業割	[略]	[略]	[略]	[略]	教育活動復旧事業割	[略]	[略]	[略]	[略]
学校割			[略]		学校割			[略]	
生徒数割			[略]	[略]	生徒数割			[略]	[略]
財務状況の改善事業割	[略]		[略]	[略]	財務状況の改善事業割	[略]		[略]	[略]

現 行					改 正 後				
被災私立学校復興支援事業割	(平成 22 年度の各対象納付金収入額×0.9－当該年度の各対象納付金収入額)× <u>0.6</u> (対象納付金収入毎に千円未満を切捨てた額の合計額) ただし、5 (1) サ (ウ) に定める算式により算出した額を限度とする。	(平成 22 年度の各対象納付金収入額×0.9－当該年度の各対象納付金収入額)× <u>0.6</u> (対象納付金収入毎に千円未満を切捨てた額の合計額) ただし、5 (1) サ (ウ) に定める算式により算出した額を限度とする。	(平成 22 年度の各対象納付金収入額×0.9－当該年度の各対象納付金収入額)× <u>0.6</u> (対象納付金収入毎に千円未満を切捨てた額の合計額) ただし、5 (2) カ (ウ) に定める算式により算出した額を限度とする。	(平成 22 年度の各対象納付金収入額×0.9－当該年度の各対象納付金収入額)× <u>0.6</u> (対象納付金収入毎に千円未満を切捨てた額の合計額) ただし、5 (3) オ (ウ) に定める算式により算出した額を限度とする。	被災私立学校復興支援事業割	(平成 22 年度の各対象納付金収入額×0.9－当該年度の各対象納付金収入額)× <u>0.5</u> (対象納付金収入毎に千円未満を切捨てた額の合計額) ただし、5 (1) サ (ウ) に定める算式により算出した額を限度とする。	(平成 22 年度の各対象納付金収入額×0.9－当該年度の各対象納付金収入額)× <u>0.5</u> (対象納付金収入毎に千円未満を切捨てた額の合計額) ただし、5 (1) サ (ウ) に定める算式により算出した額を限度とする。	(平成 22 年度の各対象納付金収入額×0.9－当該年度の各対象納付金収入額)× <u>0.5</u> (対象納付金収入毎に千円未満を切捨てた額の合計額) ただし、5 (2) カ (ウ) に定める算式により算出した額を限度とする。	(平成 22 年度の各対象納付金収入額×0.9－当該年度の各対象納付金収入額)× <u>0.5</u> (対象納付金収入毎に千円未満を切捨てた額の合計額) ただし、5 (3) オ (ウ) に定める算式により算出した額を限度とする。
5 補助金の算定方法					5 補助金の算定方法				
(1) 各高等学校(全日制課程)及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。					(1) 各高等学校(全日制課程)及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。				
[略]					[略]				
サ 被災私立学校復興支援事業割					サ 被災私立学校復興支援事業割				
[略]					[略]				
(ウ) 算定方法 対象納付金収入毎に以下の算式により算出した額の合計額の範囲内(対象納付金収入毎に千円未満切捨て) (平成 22 年度の各対象納付金収入額×0.9－当該年度の各対象納付金収入額)× <u>0.6</u> (ただし、対象納付金収入毎に次の算式により算出した額の合計額を限度とする。 対象納付金収入の上限額＝E×(1－α)×F α 所在市町村の当該年度幼児児童生徒数/所在市町村の平成 22 年度幼児児童生徒数 (1－α) 所在市町村の幼児児童生徒数の減少率 E 当該学校の平成 22 年度幼児児童生徒数 F 学則に定める当該年度の対象納付金 なお、平成 30 年度については、激変緩和措置として、当該上限額の設定による影響額が 2 割を超える場合は、当該上限額を設定しなかった場合の金額の 8 割の額を限度に補助するものとする。)					(ウ) 算定方法 対象納付金収入毎に以下の算式により算出した額の合計額の範囲内(対象納付金収入毎に千円未満切捨て) (平成 22 年度の各対象納付金収入額×0.9－当該年度の各対象納付金収入額)× <u>0.5</u> (ただし、対象納付金収入毎に次の算式により算出した額の合計額を限度とする。 対象納付金収入の上限額＝E×(1－α)×F α 所在市町村の当該年度幼児児童生徒数/所在市町村の平成 22 年度幼児児童生徒数 (1－α) 所在市町村の幼児児童生徒数の減少率 E 当該学校の平成 22 年度幼児児童生徒数 F 学則に定める当該年度の対象納付金 なお、平成 30 年度については、激変緩和措置として、当該上限額の設定による影響額が 2 割を超える場合は、当該上限額を設定しなかった場合の金額の 8 割の額を限度に補助するものとする。)				

現 行	改 正 後
<p>(2) 各中学校の補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p>【略】</p> <p>カ 被災私立学校復興支援事業割</p> <p>【略】</p> <p>(ウ) 算定方法 対象納付金収入毎に以下の算式により算出した額の合計額の範囲内（対象納付金収入毎に千円未満切捨て） （平成 22 年度の各対象納付金収入額×0.9－当該年度の各対象納付金収入額）×<u>0.6</u> （ただし、対象納付金収入毎に次の算式により算出した額の合計額を限度とする。 対象納付金収入の上限額＝E×（1－α）×F α 所在市町村の当該年度幼児児童生徒数/所在市町村の平成 22 年度幼児児童生徒数 （1－α） 所在市町村の幼児児童生徒数の減少率 E 当該学校の平成 22 年度幼児児童生徒数 F 学則に定める当該年度の対象納付金 なお、平成 30 年度については、激変緩和措置として、当該上限額の設定による影響額が 2 割を超える場合は、当該上限額を設定しなかった場合の金額の 8 割の額を限度に補助するものとする。）</p> <p>(3) 高等学校（通信制課程）、小学校及び特別支援学校の補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p>【略】</p> <p>オ 被災私立学校復興支援事業割</p> <p>【略】</p> <p>(ウ) 算定方法 対象納付金収入毎に以下の算式により算出した額の合計額の範囲内（対象納付金収入毎に千円未満切捨て） （平成 22 年度の各対象納付金収入額×0.9－当該年度の各対象納付金収入額）×<u>0.6</u> （ただし、対象納付金収入毎に次の算式により算出した額の合計額を限度とする。 対象納付金収入の上限額＝E×（1－α）×F α 所在市町村の当該年度幼児児童生徒数/所在市町村の平成 22 年度幼児児童生徒数 （1－α） 所在市町村の幼児児童生徒数の減少率 E 当該学校の平成 22 年度幼児児童生徒数 F 学則に定める当該年度の対象納付金</p>	<p>(2) 各中学校の補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p>【略】</p> <p>カ 被災私立学校復興支援事業割</p> <p>【略】</p> <p>(ウ) 算定方法 対象納付金収入毎に以下の算式により算出した額の合計額の範囲内（対象納付金収入毎に千円未満切捨て） （平成 22 年度の各対象納付金収入額×0.9－当該年度の各対象納付金収入額）×<u>0.5</u> （ただし、対象納付金収入毎に次の算式により算出した額の合計額を限度とする。 対象納付金収入の上限額＝E×（1－α）×F α 所在市町村の当該年度幼児児童生徒数/所在市町村の平成 22 年度幼児児童生徒数 （1－α） 所在市町村の幼児児童生徒数の減少率 E 当該学校の平成 22 年度幼児児童生徒数 F 学則に定める当該年度の対象納付金 なお、平成 30 年度については、激変緩和措置として、当該上限額の設定による影響額が 2 割を超える場合は、当該上限額を設定しなかった場合の金額の 8 割の額を限度に補助するものとする。）</p> <p>(3) 高等学校（通信制課程）、小学校及び特別支援学校の補助金の算定は、次の方法により行う。</p> <p>【略】</p> <p>オ 被災私立学校復興支援事業割</p> <p>【略】</p> <p>(ウ) 算定方法 対象納付金収入毎に以下の算式により算出した額の合計額の範囲内（対象納付金収入毎に千円未満切捨て） （平成 22 年度の各対象納付金収入額×0.9－当該年度の各対象納付金収入額）×<u>0.5</u> （ただし、対象納付金収入毎に次の算式により算出した額の合計額を限度とする。 対象納付金収入の上限額＝E×（1－α）×F α 所在市町村の当該年度幼児児童生徒数/所在市町村の平成 22 年度幼児児童生徒数 （1－α） 所在市町村の幼児児童生徒数の減少率 E 当該学校の平成 22 年度幼児児童生徒数 F 学則に定める当該年度の対象納付金</p>

現 行	改 正 後
なお、平成 30 年度については、激変緩和措置として、当該上限額の設定による影響額が2割を超える場合は、当該上限額を設定しなかった場合の金額の8割の額を限度に補助するものとする。）	なお、平成 30 年度については、激変緩和措置として、当該上限額の設定による影響額が2割を超える場合は、当該上限額を設定しなかった場合の金額の8割の額を限度に補助するものとする。）

摘 要	高校生修学支援基金事業実施要領（被災私立高等学校等教育環境整備支援臨時特例交付金）の改正に伴い、「被災私立学校復興支援割」の補助額の算定における補助率を変更するもの。
-----	---